

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

広島県熊野町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億7387万円
うち令和7年度 交付決定額	1億9280万円（70%）
うち令和8年度 交付決定額	8107万円（30%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆令和8年度地域経済応援クーポン券事業 事業費：2億2560万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている住民の生活を支援するとともに、町内の小売店や飲食店における消費を喚起し、経済循環を回復させる一助とするため、割引クーポン券を発行。1世帯当たり1万8000円（クーポン券1枚で600円を割引×30枚）（使用期間：令和8年4月20日～6月30日）。

◆水道事業会計繰出・補助事業 事業費：2368万円

物価高騰の影響を受けている町内の水道契約者（住民・事業者）の経済的負担を軽減するため、令和8年11月～12月の2か月分の水道料金のうち基本料金部分（月額1,155円等）を減免。

◆令和8年度保育所等給食提供に係る物価高騰対策支援金事業 事業費：900万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰の影響を受けている町内の保育施設等に対し、給食の食材費高騰分（園児分）について支援金（月1000円×12月分×人数）を交付。

事業者支援

◆令和8年度熊野町介護保険サービス等事業所原油価格・物価高騰対策支援金（介護保険サービス）事業 事業費：1549万円

物価高騰の影響下においても、これまで通りの介護保険サービスが提供できるよう、町内の介護サービス事業者（入所・通所）、養護老人ホームに対し支援金を交付。（入所施設：4万2000円（12か月分）×人数、通所施設：1万4000円（12か月分）×人数）

◆令和8年度熊野町介護保険サービス等事業所原油価格・物価高騰対策支援金（障害福祉サービス）事業 事業費：333万円

物価高騰の影響下においても、これまで通りの障害者福祉サービスが提供できるよう、町内の障害福祉サービス事業所に対し支援金を交付。（1万4000円（12か月分）×人数）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定